

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 中谷 昌義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	社長室長 中谷 昌義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	10,749,164	13,171,826	23,207,461
経常利益 (千円)	309,264	786,136	1,274,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	104,256	450,977	622,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,222	437,876	706,665
純資産額 (千円)	7,032,411	7,614,413	7,617,250
総資産額 (千円)	10,514,759	13,195,455	13,748,957
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.54	40.94	56.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.43	40.52	56.19
自己資本比率 (%)	66.4	57.5	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,830	609,340	1,237,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,651	255,246	2,129,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,730	670,080	1,464,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,362,893	2,653,130	2,944,523

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.31	21.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）における当社グループの業績は、主要事業であるシステム運営管理事業において、前期に買収した子会社の寄与にくわえ、ソフトウェア開発事業において公共系の大型プロジェクトを受注するなど受注環境が好調に推移したことから、売上高は131億71百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

収益面におきましては、株式会社フェスの本社移転（2018年7月23日移転完了）にともなう費用計上や、前期のソフトウェア開発にかかるアフターコスト（製品保証引当金、注）等の計上があったものの、収益性向上にむけた営業努力や、プロジェクト管理の強化による生産性向上への取り組みの推進などにくわえ、買収した子会社との相乗効果により、営業利益は7億34百万円（同149.2%増）、経常利益は7億86百万円（同154.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億50百万円（同332.6%増）となりました。

（注）：製品保証引当金とは、前期に検収済の受託開発ソフトウェアに関して、無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、当期以降に一定期間発生する保証費用に備えて計上される引当金のことです。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上実績は以下のとおりであります。

#### システム運営管理

プラットフォーム開発業務（注）については、公共系の売上は増加したものの、金融系の売上が減少しました。その一方で、買収した子会社の寄与や、運営管理業務における金融系の既存顧客の深耕により、売上が増加したため、売上高は80億99百万円（同28.7%増）となりました。

#### ソフトウェア開発

金融系ならびに運輸系の大型プロジェクトの収束があったものの、公共系における大型プロジェクトの受注により売上が増加し、売上高は45億83百万円（同14.8%増）となりました。

#### その他

セキュリティ関連の売上は横ばいで推移したものの、コンサルティングや海外現地法人の売上が増加したため、売上高は4億88百万円（同6.1%増）となりました。

（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

#### 《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、2016年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』（2017年3月期～2019年3月期）のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方は変わりませんが、現在の事業環境にあわせ、2019年3月期の目標を売上高263億円、営業利益14.8億円に設定し、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革（BPR）」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。働き方改革、構造改革、新技術の利活用推進、ダイバーシティの推進、グローバルの推進、連結経営のガバナンス強化、BOO（注）戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。

また、2018年1月より、医療系運用やITSMコンサルなどシステム運用関連業務を主力とする株式会社フェスを、新たに当社グループに迎え入れました。これにより、両社の主力事業であるシステム運営管理事業の規模拡大や、効率的な運営体制の構築などを通じて、主力事業のいっそうの充実を図ります。

なお、当社は持株会社制への移行のスケジュールを見直しておりましたが、今般、移行の準備が整いましたので、2019年1月24日開催予定の当社臨時株主総会において承認が得られることを条件として、2019年4月1日に持株会社制へ移行する予定です。

(注)：B O O (ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、1つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド、サイバーセキュリティまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の〔 〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

#### 働き方改革

IT技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人材(注)を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・鳥取県男女共同参画推進企業に認定(山陰支店)〔 〕
- ・「輝く女性活躍パワーアップ企業」に登録認定(山陰支店)〔 〕
- ・ボランティア休暇制度を導入〔 〕

(注)：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

#### 構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔 〕
- ・「人財の見える化委員会」を設置し、社員の能力やスキル、経験やキャリアパスを可視化〔 〕

#### 新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・RPAやAI、IoTなどの新技術の利活用を推進する「先端技術室」を新設〔 〕
- ・先端IT技術を投資対象としたff Graphite (v), L.P.ベンチャーファンドへ出資〔 〕
- ・慶應義塾大学とサイバーセキュリティ分野での協業を開始〔 〕
- ・当社が協賛するベンチャー・カフェ東京にて「テクノロジーの進化と企業変革について考える一夜 POWERED BY ID」を開催〔 〕
- ・迅速かつ適応的でリスクを低減できる先進的なソフトウェア開発管理手法である「アジャイル開発」の技術者を育成開始〔 〕

- ・アイルランド ActionPoint Technology Groupとアジャイル開発に関する覚書を締結〔 〃 〕

#### ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくための人財育成、および人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 14%〔 〃 〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 9%〔 〃 〕

#### グローバルの推進

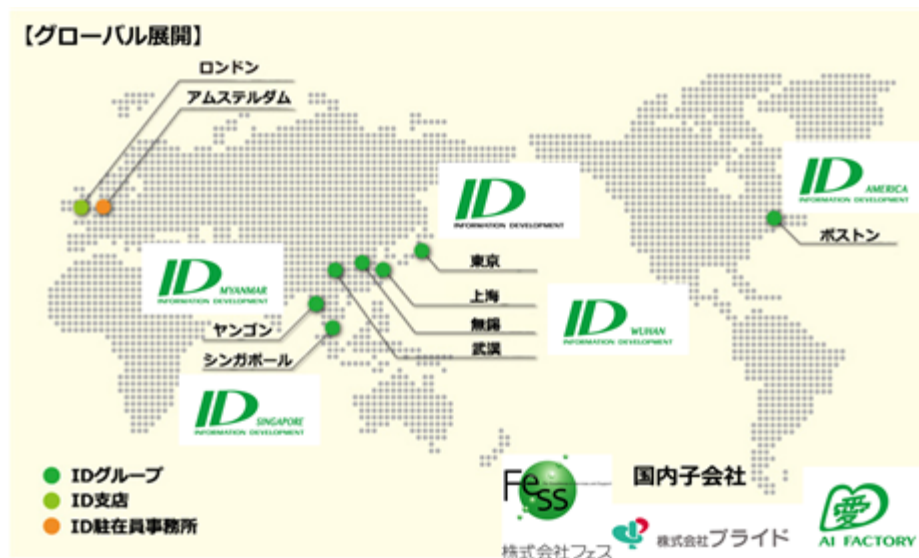
日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点（下図、グローバル展開参照）を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・艾迪系統開発(武漢)有限公司：2017-2018年度中国ソフトウェア業界と情報サービス業界における「最も影響力ある企業賞」を受賞〔 〃 〕
- ・オランダ王国 ザ・ハーグ・セキュリティ・デルタに日本企業として初の加盟〔 〃 〕

#### 連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間（下図、グローバル展開参照）との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・株式会社フェス：事業シナジーの追求と管理機能集約による業務効率化のため親会社の本社に移転〔 〃 〕



#### BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

BOO戦略とは、1つのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少1億22百万円、売上債権の減少3億54百万円およびのれんの減少1億27百万円などにより、前連結会計年度末の137億48百万円から5億53百万円減少し131億95百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少2億23百万円、有利子負債の減少2億18百万円および未払消費税等の減少1億27百万円などにより、前連結会計年度末の61億31百万円から5億50百万円減少し55億81百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億50百万円、配当金の支払による減少4億55百万円およびその他有価証券評価差額金の減少34百万円などにより、前連結会計年度末の76億17百万円から2百万円減少し76億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億90百万円増加し、26億53百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億9百万円(前年同期比653.9%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億38百万円、売上債権の減少4億69百万円、仕入債務の減少2億23百万円および法人税等の支払額4億42百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億55百万円(前年同期比143.9%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1億49百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円および投資有価証券の取得による支出56百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億70百万円(前年同期比3,132.3%増)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額17億20百万円、長期借入れによる収入15億円および配当金の支払額4億53百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、前事業年度の有価証券報告書に「会社の対処すべき課題」を記載しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、その内容に重要な変更および新たに追加となったものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発の金額は6百万円であります。また、先端IT技術の情報収集および研究のため、米国ベンチャーキャピタルへの出資や慶応義塾大学との協業を行っております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は5億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は5億円、長期借入金の残高は9億99百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行5行と総額15億30百万円の当座貸越契約および取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,044,302	12,044,302	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,044,302	12,044,302	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	12,044,302	-	592,344	-	543,293



( 5 ) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エイ・ケイ	東京都渋谷区神宮前3-33-2	1,243	10.91
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	1,023	8.98
ID従業員持株会	東京都千代田区五番町12-1 番町会館	737	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	519	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	474	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	422	3.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー2棟	355	3.12
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	300	2.63
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	284	2.49
船越 朱美	東京都渋谷区	198	1.74
計	-	5,560	48.77

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株644千株があります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式355千株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(JESOP)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表においては、自己株式として処理しております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 644,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,304,100	113,041	-
単元未満株式	普通株式 95,602	-	-
発行済株式総数	12,044,302	-	-
総株主の議決権	-	113,041	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(JESOP)が所有する当社株式355,800株(議決権の数3,558個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が69株、当社所有の自己保有株式が48株、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(JESOP)が所有する当社株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町12 - 1	644,600		644,600	5.35
計	-	644,600		644,600	5.35

- (注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(JESOP)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式355,800株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,145,324	3,022,434
受取手形及び売掛金	4,911,145	4,556,868
仕掛品	51,743	59,540
その他	235,990	268,824
貸倒引当金	64	-
流動資産合計	8,344,139	7,907,668
固定資産		
有形固定資産	1,791,124	1,783,747
無形固定資産		
のれん	1,673,712	1,546,342
ソフトウェア	90,443	80,819
その他	749	744
無形固定資産合計	1,764,906	1,627,906
投資その他の資産		
繰延税金資産	233,414	284,281
その他	1,622,872	1,599,350
貸倒引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,848,787	1,876,132
固定資産合計	5,404,818	5,287,787
資産合計	13,748,957	13,195,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	956,721	733,550
短期借入金	2,280,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,800
未払法人税等	497,043	372,925
賞与引当金	930,104	932,308
役員賞与引当金	20,847	7,800
受注損失引当金	-	27,626
製品保証引当金	-	108,395
その他	1,239,280	1,118,234
流動負債合計	5,923,997	4,361,640
固定負債		
長期借入金	-	999,200
退職給付に係る負債	46,117	40,066
役員退職慰労引当金	7,985	9,821
その他	153,605	170,314
固定負債合計	207,708	1,219,402
負債合計	6,131,706	5,581,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,970	568,774
利益剰余金	6,374,935	6,370,133
自己株式	502,870	485,764
株主資本合計	7,033,380	7,045,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,852	417,448
為替換算調整勘定	103,481	119,987
退職給付に係る調整累計額	1,892	508
その他の包括利益累計額合計	553,441	536,927
新株予約権	11,993	11,589
非支配株主持分	18,435	20,407
純資産合計	7,617,250	7,614,413
負債純資産合計	13,748,957	13,195,455

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,749,164	13,171,826
売上原価	8,908,527	10,492,412
売上総利益	1,840,636	2,679,414
販売費及び一般管理費	1,545,688	1,944,468
営業利益	294,948	734,945
営業外収益		
受取利息	1,614	1,780
受取配当金	16,316	35,393
為替差益	-	21,790
その他	15,153	16,227
営業外収益合計	33,084	75,192
営業外費用		
支払利息	2,086	6,866
コミットメントライン手数料	16,622	17,004
その他	59	131
営業外費用合計	18,768	24,001
経常利益	309,264	786,136
特別利益		
固定資産売却益	-	1,204
投資有価証券売却益	-	9,495
その他	-	4
特別利益合計	-	10,705
特別損失		
固定資産売却損	95	27
固定資産除却損	2,947	733
投資有価証券評価損	48,643	-
減損損失	9,233	-
事務所移転損失	-	57,701
特別損失合計	60,920	58,462
税金等調整前四半期純利益	248,344	738,379
法人税、住民税及び事業税	171,672	320,419
法人税等調整額	34,136	36,429
法人税等合計	137,535	283,989
四半期純利益	110,809	454,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,552	3,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,256	450,977

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	110,809	454,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,201	34,404
為替換算調整勘定	14,614	16,506
退職給付に係る調整額	-	1,384
その他の包括利益合計	12,412	16,513
四半期包括利益	123,222	437,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,519	434,464
非支配株主に係る四半期包括利益	6,702	3,412

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	248,344	738,379
減価償却費	99,272	95,332
減損損失	9,233	-
のれん償却額	7,156	127,370
固定資産除却損	2,947	733
固定資産売却損益(は益)	95	1,177
投資有価証券評価損益(は益)	48,643	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,495
賞与引当金の増減額(は減少)	100,663	1,814
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,165	13,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,710	64
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,631	27,626
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	108,395
退職給付に係る資産・負債の増減額	15,594	2,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,512	1,835
受取利息及び受取配当金	17,930	37,174
支払利息	2,086	6,866
為替差損益(は益)	5,153	15,819
売上債権の増減額(は増加)	156,169	469,231
たな卸資産の増減額(は増加)	3,379	7,582
仕入債務の増減額(は減少)	31,752	223,564
未払金の増減額(は減少)	25,674	5,216
未払費用の増減額(は減少)	135,464	86,039
未払消費税等の増減額(は減少)	35,036	127,743
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,196	33,781
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,175	25,595
その他の固定資産の増減額(は増加)	27,576	2,359
その他の固定負債の増減額(は減少)	16,769	15,204
その他	11,365	14,712
小計	340,671	1,021,417
利息及び配当金の受取額	18,585	37,686
利息の支払額	2,038	6,849
法人税等の支払額	276,387	442,913
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,830</b>	<b>609,340</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	149,130
有形固定資産の取得による支出	45,626	59,023
有形固定資産の売却による収入	50,210	1,216
無形固定資産の取得による支出	11,419	12,983
投資有価証券の取得による支出	94,112	56,983
投資有価証券の売却による収入	-	14,000
貸付けによる支出	1,040	-
貸付金の回収による収入	1,812	-
その他	4,475	7,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,651</b>	<b>255,246</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	1,720,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
自己株式の取得による支出	711	319
自己株式の売却による収入	547	2,407
配当金の支払額	417,458	452,296
非支配株主への配当金の支払額	1,005	1,440
その他	2,103	1,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,730</b>	<b>670,080</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,218	24,592
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>28,334</b>	<b>291,393</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,228	2,944,523
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,362,893</b>	<b>2,653,130</b>



【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J - E S O P）」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託（J - E S O P）については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託（B B T）および株式給付信託（J - E S O P）が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度191,437千円、当第2四半期連結会計期間176,724千円、株式数は前連結会計年度394,869株、当第2四半期連結会計期間355,877株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	4,510,000千円	2,530,000千円
借入実行残高	2,280,000	560,000
差引額	2,230,000	1,970,000

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与・賞与	584,081千円	701,663千円
賞与引当金繰入額	94,716	136,782
役員賞与引当金繰入額	12,000	7,800
退職給付費用	57,295	24,801
役員退職慰労引当金繰入額	1,512	332

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,513,820千円	3,022,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	305,843
株式給付信託(BBT)および 株式給付信託(J-E SOP)別段預金	50,926	63,460
現金及び現金同等物	2,362,893	2,653,130

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	420,877	37	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16,769千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	455,779	40	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金15,794千円を含めて記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,294,073	3,994,128	10,288,202	460,962	-	10,749,164
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,270	6,573	24,843	33,233	58,077	-
計	6,312,343	4,000,701	10,313,045	494,196	58,077	10,749,164
セグメント利益	988,453	364,959	1,353,412	2,206	1,060,670	294,948

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,060,670千円には、セグメント間取引消去 42,808千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,017,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,099,499	4,583,371	12,682,871	488,955	-	13,171,826
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,476	5,648	28,125	31,726	59,851	-
計	8,121,976	4,589,019	12,710,996	520,682	59,851	13,171,826
セグメント利益	1,184,497	728,934	1,913,432	25,576	1,204,064	734,945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,204,064千円には、セグメント間取引消去 38,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,165,533千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円54銭	40円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	104,256	450,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	104,256	450,977
普通株式の期中平均株式数(株)	10,926,933	11,014,522
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円43銭	40円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	130,180	116,193
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(130,180)	(116,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を控除しております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間448,794株、当第2四半期連結累計期間383,172株であります。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会におきまして、2019年4月1日をもって持株会社制へ移行すべく、下記のとおり新設分割設立会社である株式会社インフォメーション・ディベロプメント(以下「新設会社」といいます)を設立する会社分割(新設分割)(以下「本新設分割」といいます)を実施し、同日付で商号を「株式会社IDホールディングス」に変更するとともに、事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する等の定款変更を行う旨を決議いたしました。

持株会社制への移行および定款の一部変更につきましては、2019年1月24日開催予定の当社臨時株主総会において承認が得られることを条件としております。

・会社分割による持株会社制への移行

1. 持株会社制への移行の背景と目的

ITサービス業界を取り巻く環境は、顧客ニーズの高度化にくわえ、技術革新スピードの加速化などにより、従来になく変化の激しいものとなっております。

このような経営環境のなか、当社グループのさらなる成長の実現、ならびに企業価値の継続的増大を図っていくためには、従来にもまして迅速かつ的確な経営判断と業務執行が不可欠と考えます。当社は、今回の持株会社制への移行により経営機能と執行機能を明確に分離し、より機動的で効率的なグループ運営体制を構築することで、さらなるグループの企業価値向上を目指してまいります。

なお、持株会社制への移行は、新設分割により、現在当社が展開するシステム運営管理、ソフトウェア開発等のすべてを担う事業会社を新設し、当該事業を当該新設会社へ分割承継する形で行います。この結果、当社は各子会社の持株会社として、グループ戦略機能および各事業会社の管理機能を担い、引き続き上場を維持してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会	2018年10月31日
臨時株主総会基準日公告日	2018年11月1日
臨時株主総会基準日	2018年11月30日(予定)
新設分割計画承認臨時株主総会	2019年1月24日(予定)
新設分割の効力発生日	2019年4月1日(予定)

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社である「株式会社インフォメーション・ディベロプメント」を承継会社とする新設分割を実施します。

なお、当社は2019年4月1日(予定)をもって持株会社制へ移行し、「株式会社IDホールディングス」へ商号を変更する予定です。

(3) 本新設分割に係る割り当ての内容

本新設分割に際して新設会社が発行する普通株式1,000株をすべて当社に割り当てます。

(4) 当社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

当社の発行する新株予約権については、本新設分割による取り扱いの変更はありません。

当社は、新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に別段の定めがある場合を除き、本新設分割により当社の分割対象事業に関して有する資産、負債その他の権利義務を承継します。ただし、その性質上承継が困難な権利義務等は除きます。

なお、新設会社が承継する債務については、当社による重畳的債務引受の方法によるものとします。

## (7) 債務履行の見込み

当社および新設会社は、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また負担すべき債務の履行に支障をおよぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、本新設分割後における当社および新設会社の債務の履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

## 3. 本新設分割の当事会社の概要

## (1) 各当事会社の概要

	分割会社 (2018年9月30日現在)	新設会社 (2019年4月1日設立予定)
(1) 名称	株式会社インフォメーション・ディベロプメント (2019年4月1日付で株式会社IDホールディングスに商号変更予定)	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
(2) 所在地	東京都千代田区五番町12番地1	東京都千代田区五番町12番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船越 真樹	代表取締役会長 船越 真樹 代表取締役社長 山川 利雄
(4) 事業内容	システム運営管理、ソフトウェア開発等	システム運営管理、ソフトウェア開発等
(5) 設立年月日	1969年10月20日	2019年4月1日(予定)
(6) 資本金の額	592,344千円	400,000千円
(7) 発行済株式総数	12,044,302株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	株式会社エイ・ケイ 10.91% 株式会社みずほトラストシステムズ 8.98% ID従業員持株会 6.47% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.56% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.16% みずほ信託銀行株式会社 3.71% 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 3.12% 有限会社福田商事 2.63% TDCソフト株式会社 2.49% 船越朱美 1.74%	株式会社インフォメーション・ディベロプメント 100% (2019年4月1日付で株式会社IDホールディングスに商号変更予定)

(注) 当社は自己株式(644千株)を保有しておりますが、上記上位10名の株主からは除外しております。また持株比率につきましては、前記自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。

## (2) 分割会社の最近決算期の業績（連結）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純資産（千円）	6,509,090	7,321,305	7,617,250
総資産（千円）	10,319,890	10,403,277	13,748,957
1株当たり純資産（円）	596.65	666.68	689.74
売上高（千円）	20,082,605	21,554,874	23,207,461
営業利益（千円）	970,200	1,105,815	1,254,939
経常利益（千円）	964,763	1,133,245	1,274,756
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	548,936	654,340	622,659
1株当たり当期純利益（円）	50.73	60.13	56.84

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、分割会社の最近決算期の業績（連結）については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 4. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

当社の現に営む全事業

## (2) 分割する事業部門の2018年3月期における経営成績

	分割事業部門の 経営成績（a）	分割会社の実績（b）	比率（a/b）
売上高	21,537百万円	21,537百万円	100.0%

## (3) 承継させる資産、負債の項目および金額

当社の現に営む全事業に関して有する資産の一部、および負債の一部を新会社に承継いたします。

なお、金額については、現時点では確定しておりません。

## 5. 本新設分割後の状況

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社IDホールディングス	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
(2) 所在地	東京都千代田区五番町12番地1	東京都千代田区五番町12番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船越 真樹	代表取締役会長 船越 真樹 代表取締役社長 山川 利雄
(4) 事業内容	株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社管理業務等	システム運営管理、ソフトウェア開発等
(5) 資本金	592,344千円	400,000千円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

## 6. 今後の見通し

本新設分割により事業を承継する新設会社は、当社の100%子会社であるため連結業績に直接的な影響はありません。

## 7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 公 太 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年10月31日開催の取締役会において、新設分割により持株会社制へ移行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。